

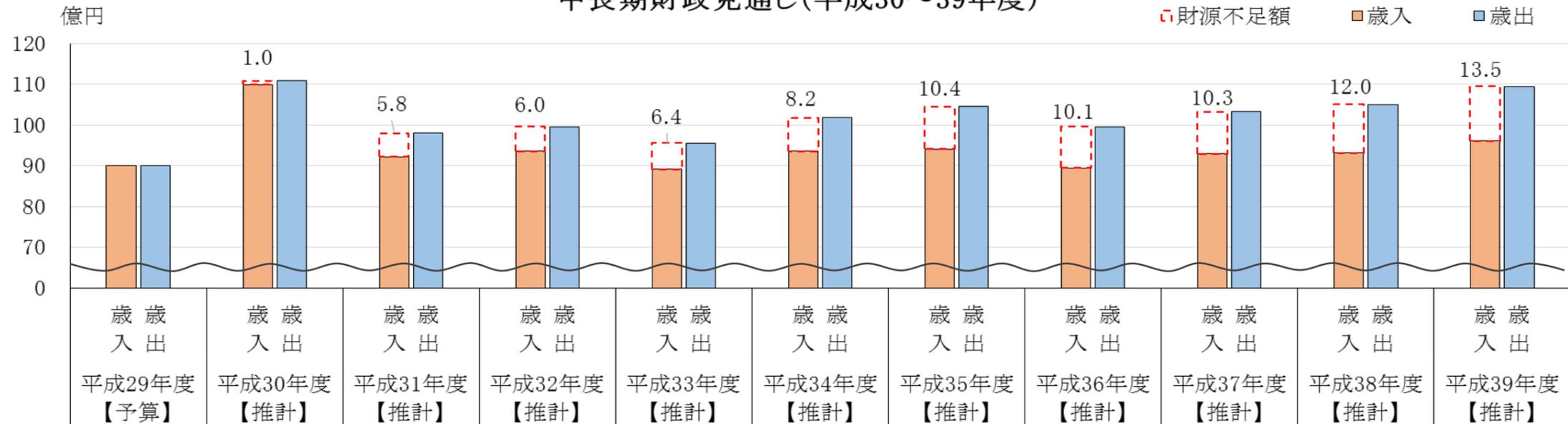
# 箱根町中長期財政見通し（平成30～39年度）

【中長期財政見通し】

単位：億円

区分	年度	平成29年度 (予算)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)	平成32年度 (推計)	平成33年度 (推計)	平成34年度 (推計)	平成35年度 (推計)	平成36年度 (推計)	平成37年度 (推計)	平成38年度 (推計)	平成39年度 (推計)
経常的収入	①	79.3	79.3	75.1	75.8	75.0	75.2	75.0	74.2	74.6	74.6	73.9
うち 町 税	—	63.1	62.6	58.1	58.7	57.8	57.7	57.5	56.7	56.7	56.6	55.7
経常費	⑤=②+③+④	59.8	59.7	61.6	63.4	62.9	64.3	67.6	66.7	67.3	68.4	69.6
物件費	②	22.5	22.9	23.9	22.7	22.9	23.3	26.5	26.7	27.1	27.4	27.6
公債費	③	8.9	7.9	8.9	9.3	8.6	9.6	9.4	8.5	8.5	9.5	10.2
人件費	④	28.5	28.9	28.8	31.4	31.4	31.4	31.7	31.5	31.7	31.5	31.8
事業費特定財源	⑧	10.7	30.6	17.1	17.8	14.2	18.5	19.1	15.3	18.4	18.6	22.1
うち 起 債	—	4.8	21.2	10.8	11.9	8.8	11.4	11.5	9.6	13.4	13.7	15.2
事業費	⑦	30.2	51.2	36.4	36.2	32.7	37.6	36.9	32.9	36.0	36.8	39.9
うち 繰出金	—	9.4	8.5	8.9	8.5	8.6	9.0	9.0	9.2	9.2	9.4	9.6
歳入総額	⑨=①+⑧	90.0	109.9	92.2	93.6	89.2	93.7	94.1	89.5	93.0	93.2	96.0
歳出総額	⑩=⑤+⑦	90.0	110.9	98.0	99.6	95.6	101.9	104.5	99.6	103.3	105.2	109.5
財源不足額	⑪=⑩-⑨	0	▲ 1.0	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 8.2	▲ 10.4	▲ 10.1	▲ 10.3	▲ 12.0	▲ 13.5

中長期財政見通し(平成30～39年度)



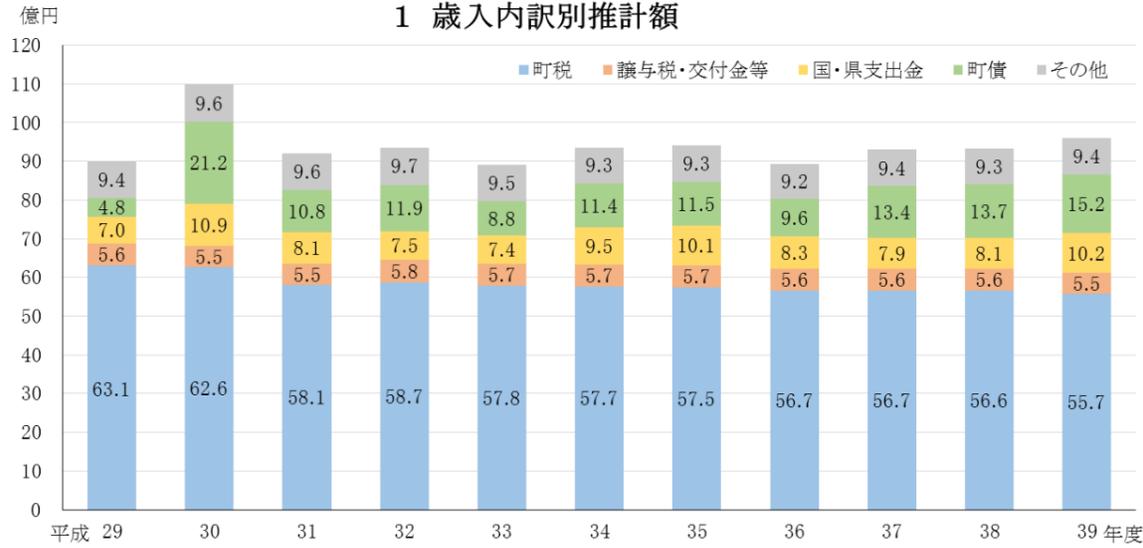
## 中長期財政見通しの推計方法

- 1 推計期間：平成30年度から平成39年度までの10年間
- 2 対象会計：一般会計
- 3 算定の基本的前提条件
  - ・平成29年度予算を基準に、箱根町第6次総合計画前期基本計画を基本とし推計しています。
  - ・地方税制度をはじめとした地方財政制度等は、現行制度を基本としています。
  - ・平成31年10月に消費税が増税（8%→10%）されるものとして推計しています。
  - ・固定資産税の税率は平成31年度以降、1.4%（標準税率）としています。

箱根町中長期財政見通し（平成30年1月作成 第1版）  
 箱根町総務部財務課・企画観光部企画課  
 〒250-0398 神奈川県足柄下郡箱根町湯本 256  
 電話 0460-85-7111（代） FAX 0460-85-7577  
[http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone\\_j/](http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone_j/)

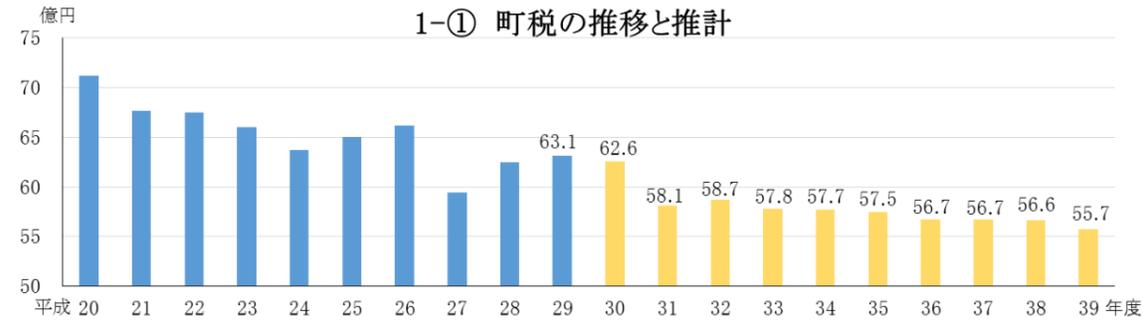
歳入の主な推計内容

1 歳入内訳推計額



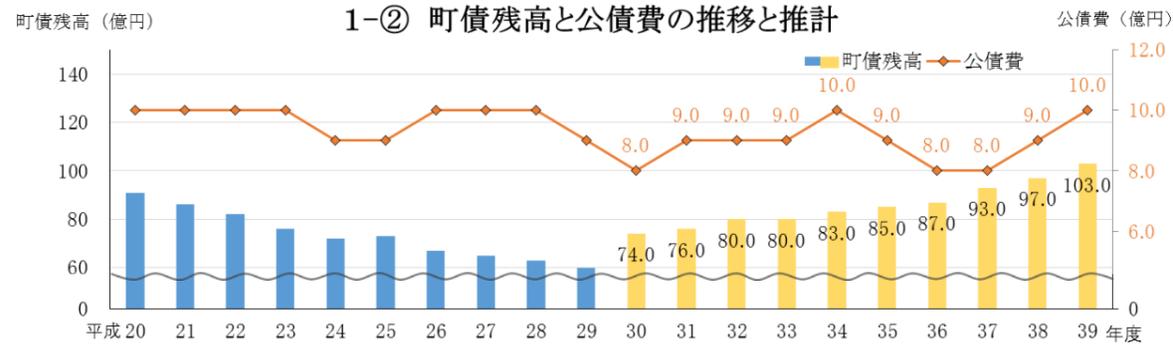
・平成 30 年度は箱根中学校の大規模改修に伴う町債の借入が 20 億円を超えるため、歳入総額 109.9 億円となる見込みですが、それ以降は平均して 90 億円台となる見込みです  
 ・その他収入には、使用料・手数料や寄付金、諸収入などが含まれます

1-① 町税の推移と推計



大涌谷周辺の活発化に伴う影響からの回復、2020 東京オリンピック・パラリンピックによる好影響などは見込んでいるものの、人口減少の傾向は変わらないなど、町税全般としては平成 32 年度の約 59 億円をピークに平成 33 年度以降、横ばいから減少すると見込んでいます

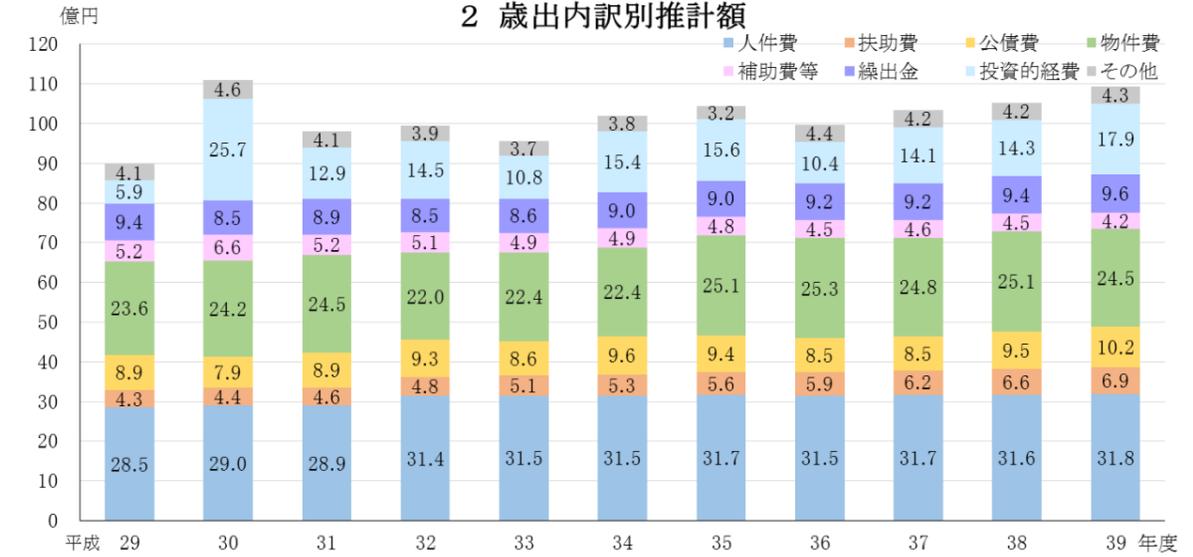
1-② 町債残高と公債費の推移と推計



町債残高は、これまで借入れの抑制に努めてきたため、減少してきました  
 しかしながら、老朽化の進行する公共施設の更新等に対し着実な対応を図る必要があるため、今後は増加していきます

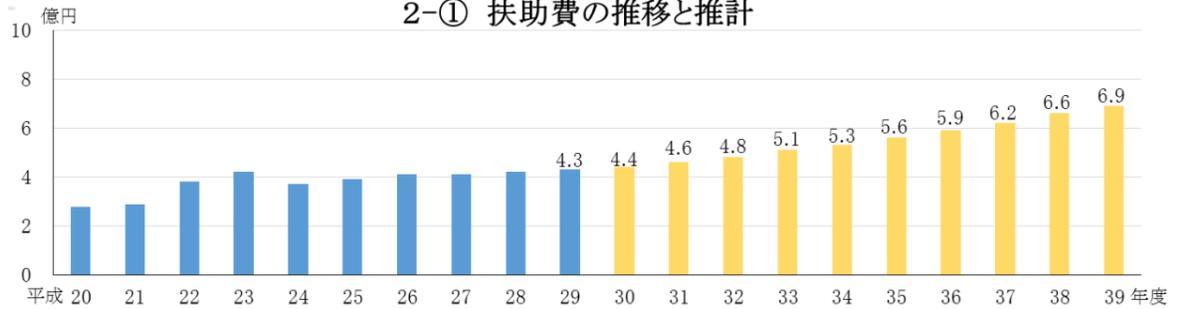
歳出の主な推計内容

2 歳出内訳推計額



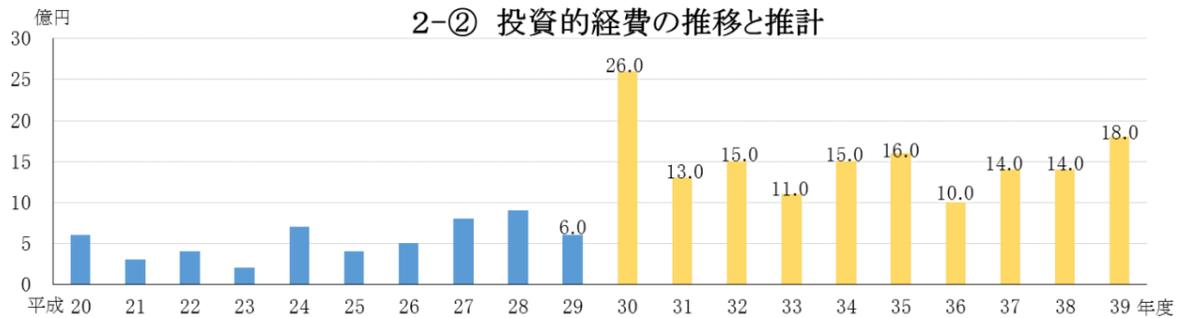
・平成 30 年度以降、社会保障関連費用の増加傾向に加えて、公共施設等の大規模改修などへの対応のため、歳出総額は平均して約 102 億円前後となる見込みです  
 ・法改正によりアルバイト職員の賃金（物件費）は、人件費に移行する必要（32 年度～）があり、物件費はごみ処理広域化（35 年度～）に伴い増となる見込みです

2-① 補助費の推移と推計



補助費（医療費援助などの費用）は、少子高齢化の進展により児童手当は減となる一方で、障がい者福祉サービス、高齢者福祉サービスに係る費用の増に伴い、補助費全体では今後も増加傾向が続くものと見込んでいます

2-② 投資的経費の推移と推計



老朽化の進行する公共施設、道路や橋りょうなどの社会インフラの更新等に対応を図る必要があるため、毎年 10 億円以上の費用が必要となる見込みです

《主な建設事業》

平成 30～31 年度 箱根中学校校舎・体育館の長寿命化改修 (22.1 億円)  
 平成 30～39 年度 町道整備等に係る費用 (10.7 億円)

※1-①～2-②の棒グラフは、平成 20～29 年度（水色）は予算額・平成 30～39 年度（黄色）は推計額を表しています